

(案)

令和7年●月●日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市上下水道事業経営審議会
会長 杉 谷 久 己

適切な水道料金及び下水道使用料のあり方について（答申）

本審議会は、令和7年8月27日付け富上下第197号で諮問のありました「適切な水道料金及び下水道使用料のあり方について」につきまして、慎重に審議を重ねた結果、次のとおり答申します。なお、留意すべき事項につきまして付帯意見として申し添えます。

1 答申内容

（1）料金・使用料の水準について

近年の人口減少に加え、節水意識の高まりや節水型機器の普及等の影響により、一般家庭における使用水量は減少傾向にあります。こうした状況から、今後の上下水道事業の経営環境は一層厳しくなることが見込まれます。

また、富良野市の上下水道施設は老朽化が進んでおり、更新や耐震化が必要な施設・設備が多くなっています。上下水道は、市民生活や地域経済を支える極めて重要なライフラインであり、将来にわたり安全で安定したサービスを提供し続けるためには、財政の健全性を確保しつつ、計画的な施設更新や耐震化を着実に進める必要があります。

以上のことから、施設更新に必要な資産維持費を確保するためには、料金及び使用料の改定が避けられず、また、消費税率の改定を除けば平成22年度以降改定を行っていないことを踏まえると、早期の改定が必要であると判断しました。

物価高騰等による市民生活や地域経済への影響を十分に考慮しつつ、事業の安定運営と計画的な更新のために必要な財源を確保する観点から、水道料金は●●、下水道使用料は●●の改定を行うことが適当です。

（2）料金・使用料の体系について

負担の公平性や透明性を考慮し、現在の用途別料金・使用料、基本水量を継続、また、用途間に改定率の差を設けず一律とすることが適当です。

(案)

2 審議経過

審議会は、これまで●回にわたり開催され、上下水道事業の現状、将来の収支見通し、施設の更新計画、複数の料金・使用料体系の比較案を基に審議を重ねました。

適切な水道料金・使用料のあり方を審議するにあたり、現行体系の課題について確認しました。その結果、経営戦略の投資財政計画に基づく試算では、水道事業・下水道事業のいずれにおいても、現行料金・使用料水準のままでは必要な資金が確保できず、健全な経営や将来の維持管理・更新に支障を来たすため、料金改定は避けられないとの意見で一致しました。

体系の検討においては、口径別料金、基本水量の増減、基本料金・従量料金の改定率など、多様な案について比較検討しました。公平性の観点から口径別料金には一定の合理性が認められたものの、体系が複雑で市民に理解されにくく、また、特定の利用者の負担が著しく増加するといった理由から、採用は困難との結論に至りました。

その結果、現行の用途別体系を維持し、基本料金・従量料金を適切に見直す案が、少量使用者と多量使用者双方の負担のバランスがとれ、公平性が最も高く、基本水量 8 m³は家庭の使用実態に照らして現行維持が妥当と判断しました。

改定率については、収入の見込み、経営の安定や将来の更新費用の増加を踏まえた試算では、水道事業は 22%、下水道事業は 27%の改定が必要と算出されました。しかし、市民負担やわかりやすさを考慮し、公平性を示すことができる改定率にすることが適当との意見が多数を占めました。また、料金改定を段階的に行う方式は、市民への負担が大きいことから、一度の改定で中期的な安定を図ることが望ましいと整理しました。

(案)

.

+

3 付帯意見

(1) 市民周知について

料金改定の理由、負担額の見通し、将来の事業運営方針について、わかりやすく丁寧に市民へ説明し、理解促進に努めること。

(2) 経営努力について

独立採算制の原則の下、利用者負担が過度とならないよう、経営の合理化・効率化を一層推進するとともに、経費削減及び収入確保に努めること。また、経済状況の変化に応じて計画との乖離を定期的に検証し、必要に応じて計画を見直すこと。

(3) 老朽化や耐震化の対策について

上下水道は市民生活を支える重要な基盤であることから、事故を未然に防ぐため、老朽化対策や耐震化を着実に実施し、将来にわたり安全・安心な事業運営が継続できるよう、中長期的視点で資産管理を推進すること。

(4) 料金体系の見直しについて

経済情勢や事業収支の変動に対応するため、3～5年ごとに収支状況を検証し、必要に応じて料金・使用料体系の見直しを行うこと。